

資料1 地区別事業実施状況調書【法事業】

事業名	草地畜産基盤整備事業（草地整備型）		地区名	美原		着工年	R4	当初計画における完了予定年度	R8	変更計画における完了予定年度（第1回）	R8	計画変更における完了予定年度（今回）	R8	振興局名：根室振興局								
確定年月日	工種	費目	現計画の実施状況					現計画の内容 （直近に確定している（変更）計画）			変更後の事業計画 （Fを含めた事業計画）			令和7年度内に発生した事業計画の変更内容等 F					計画変更該当の有無		備考	
当初計画			前年度まで		本年度		翌年度以降残								年度内において受益者等から新たな要望があった場合、その内容。又は、事業計画を変更すべき要件が発生した場合、その内容。					土地改良法		農政部長報告
R4.3.16			A		B		C=D-(A+B)		D			E=D+F			①道	事業量の増又は減	事業費の増又は減 (千円)	左記の増減額の内訳				
計画変更(第1回) (R7.5.13)特に軽微	事業量	事業費 (千円)	事業量	事業費 (千円)	事業量	事業費 (千円)	事業量	事業費 (千円)	受益面積 ha	事業量	事業費 (千円)	受益面積 ha	②受益者	増又は減 ha	増減: -59,480	①純工事費 ②測量・試験費 ③用地買収・補償費 ④営繕費 ⑤換地費 ⑥入札残 ⑦単価差 ⑧PW	増又は減 ha	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧	〇	〇	×	
計画変更(第2回) -	事業量	事業費 (千円)	事業量	事業費 (千円)	事業量	事業費 (千円)	事業量	事業費 (千円)	受益面積 ha	事業量	事業費 (千円)	受益面積 ha	③市町村	増又は減 %	増減: -140,480		増又は減 %					
-	事業量	事業費 (千円)	事業量	事業費 (千円)	事業量	事業費 (千円)	事業量	事業費 (千円)	受益面積 ha	事業量	事業費 (千円)	受益面積 ha	④土地改良区	増又は減 %	増減: -33.6%		増又は減 %					
	区画整理	純工事費 測量試験費 用地補償費 営繕費 換地費 その他 合計	223.1 ha	197,505 40,015 237,520	55.7 ha	65,000 20,000 85,000	126.3 ha	93,495 1,985 95,480	405.1 ha	316.7 ha	418,000	316.7 ha	②受益者	増: 21.8% 減: 88.4%	増減: -59,480 PW、入札残、単価差を除く増減率 -33.6%	① -130,895 ② -9,585 ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ 81,000	増: 21.8% 減: 88.4%	〇	〇	×		
		純工事費 測量試験費 用地補償費 営繕費 換地費 その他 合計												増: % 減: %	増減: PW、入札残、単価差を除く増減率	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧	増: m 減: ha	-	-	-		
		純工事費 測量試験費 用地補償費 営繕費 換地費 その他 合計												増: % 減: %	増減: PW、入札残、単価差を除く増減率	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧	増: ha 減: ha					
		純工事費 測量試験費 用地補償費 営繕費 換地費 その他 合計												増: % 減: %	増減: PW、入札残、単価差を除く増減率	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧	増: ha 減: ha					
		純工事費 測量試験費 用地補償費 営繕費 換地費 その他 合計												増: % 減: %	増減: PW、入札残、単価差を除く増減率	① ② ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧	増: ha 減: ha					
※法外分を除く	申請形態 3 採択者申請 負担団体 - 土地改良区 - 町 維持管理団体 - 土地改良区 - 町	純工事費 測量試験費 用地補償費 営繕費 換地費 その他 合計		197,505 40,015 237,520		65,000 20,000 85,000		93,495 1,985 95,480		405.1 ha		316.7 ha			増減: -59,480 PW、入札残、単価差を除く増減率 -140,480 PW、入札残、単価差を除く増減率 -33.6%	① -130,895 ② -9,585 ③ ④ ⑤ ⑥ ⑦ ⑧ 81,000	増: 21.8% 減: 88.4%					

注1. 総合事業は、工種ごとに記載すること。
 2. F欄の「発意」欄については、事業計画の変更を「誰が」求めているか該当する番号を記入すること。
 ※「誰が」については主なもの1つ記入。
 3. 事業費及び事業量については、内容に応じ該当の有無が決まるので、注意すること。
 4. 施行地域（受益面積）の変更は、増または減のそれぞれが変更要件となる。
 ※直近の計画変更が「軽微・特に軽微な変更」であっても、その変更計画が現計画となる。
 5. 道計変更領で農政部長協議に該当することとなる事業（工種）は、事業毎に連番を付し資料2「計画変更地区検討調書」の2「変更内容」により整理すること。
 6. 記載例によらない記載内容については実施担当者で打合せのうえ記載願います。

資料2 計画変更地区検討調書【法事業】

草地畜産基盤整備事業（草地整備型）

根室振興局

美原地区

1 地区概要

市町村名	別海町		変更前	変更後
申請主体名	別海町	受益戸数	26 戸	21 戸
採択年度	R4	受益面積	405.1 ha	316.7 ha
計画変更予定年度	R7	整備量	草地整備改良 400.9ha 草地造成改良 4.2ha	草地整備改良 316.7ha
協議対象事業	区画整理	事業費	418,000 千円	358,520 千円
		完了予定年度	R8	R8

2 変更内容

番号	工種	主たる要因	変更の動機及び変更内容の検討			
			契機	その背景	変更の発意	検討経過・結果
1	区画整理	営農計画を見直ししたことによる減。	受益農家の経営状況の変化。	昨今の生産資材高騰等、受益農家を取り巻く農業事情の変化。	受益農家より、投資限度に見合う事業量への変更減の申し出があった。	本事業は受益者の負担を伴う事業であることから、受益農家の申し出状況を踏まえながら、現地調査の結果をもとに、別海町の意見を踏まえて検討し、受益面積の減の変更を行うこととする。

3 総合評価

地域農業等への影響	事業効果・農家負担	公共投資としての妥当性
今回の変更により受益地が88.4ha減となるが、受益農家の聞き取りによる現地調査の結果、すべての農地が工種要件に適合し整備が継続推進されることとなるため、地域にとって必要な対応である。	今回の計画変更は事業量減であるため、変更前の施工区域内の受益者が負担する金額を増加させることにはならない。また、事業効果及び増加所得償還率も以下のとおりとなり、経済性の効用及び農家負担の償還可能性の観点からも妥当な計画である。 総費用総便益比 4.28 増加所得償還率 8.2%	今回、酪農情勢の変化を踏まえ見直しをしたことによって整備面積が変更となったが、変更後も事業要件に適合すること及び事業効果が見込まれることから、今回の変更は妥当と考える。